

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

けいはんな学研区域（田原地域）における、自動運転車を起点とした地域主体のまちづくり

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府四條畷市

3 地域再生計画の区域

大阪府四條畷市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

(構造的な課題)

本市は、全ての人が未来に希望を持ち、誇りに思うまちをめざし、地域経済の好循環を趣旨とした地方創生と人口減少克服及び住民の定住化を図ってきているが、田原地域には、これらを阻害する次のような構造的な課題がある。

1) 地域内は、山間部を切り拓き開発していることから高低差があり坂道が多く、徒歩によるまちの移動が容易でない。また、まちの中心地にある商業施設と府県境にある図書館・公民館機能を有する文化施設の間は、約1kmの距離と高低差もあることから連携が図れていない。

2) 平成2年の街びらきの当時から商業施設内に約7,000㎡の土地が未利用のまま有効活用されていない。また、この田原地域内には、市が普通財産で保有する約37,000㎡の未造成の土地や緑地34箇所103,000㎡が点在しているが、高木等が生い茂り有効活用されていない。

3) 住民参加に意欲的な地域ではあるが、次世代の地域活動を担うリーダー的人材が不足ぎみで、まちづくりを見据えた視野をもつリーダーの発掘・育成及び参画しやすい環境整備が必要。

4) けいはんな学研区域内には大学や研究機関があるが、文化・学術研究都市としての潜在的な可能性を引き出せておらず、新たなサービス・起業に至っていない。

(新たに生じ始めた課題)

5) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い「新たな生活様式」の実践が求められているが、高齢者を中心に電子決済の利用やオンラインを活用した講座、オンライン帰省などの生活様式の変化に対し、取り残される恐れがある。一方、多様化するライフスタイルの変化とともに現役世代を中心に電子商取引(EC)が急速に拡大し、宅配便の取り扱い個数が増加と労働力人口の減少に伴い慢性的な運転手不足の状況がある。大阪府内で唯一、山間部で隔てられた住宅地のある田原地域へ配送を行うには、平野部から山間部のトンネルを越える必要がある。田原地域への配送先が、留守等の不在の場合、平野部にある配送拠点から再配送となる。配送物を必要とする住民は、日常生活の基盤となる物流サービスが滞り、地域住民の潤いある豊かな生活に支障が生じる。これらの状況は、本市の総合戦略に掲げる3つの基本目標の支障となりかねない。

これらに共通する要因として、

①高齢化が進むにつれて交通不便による地域の人・物の移動減少によるサービスや消費の減少

②誰もが気軽に参加できる地域活動が少ないことから、まちづくり活動に対する交流減、将来の地域づくりの人材不足

③けいはんな学研区域にある関係機関と機能的な連携不足

④高齢者を中心とした新たな技術に対する情報や体験の不足

田原地域はこれらの課題と要因に起因し、「地域が高齢化する→将来の移動手段への不安増大→移動手段が容易な都心等へ流出→地域内商業施設の弱体化・撤退→より住みづらい地域→エリア全体の人口減少」と負のスパイラルが生じ始めている。(田原地域の社会増減数推移 H25は56人減、H26は1人増、H27は33人減、H28は103人減、H29は8増)

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

（市の概要）

大阪府四條畷市は、大阪の北東部に位置し、奈良県に接した人口約5万5千人の市である。市域面積18.69㎢の中央に山間部を有し、この山間部の西部の扇状地には、JR学研都市線を利用し大阪市内までアクセスができる至便であるとともに商業エリアが充実する人口約4万6千人の市街地がある。一方、東部に位置する人口約9千人の田原地域は、古くからの田園風景が残る既存集落と山間部を切り拓き造成し、平成2年に街びらきをしたニュータウンで構成されている。このニュータウンは関西文化学術研究都市（けいはんな学研）区域に指定されている。

（交付事業の背景）

田原地域にあるニュータウンが街びらきをし約30年が経過するが、他市のニュータウンと同様にエリア全体の高齢化が進むことが想定される。

具体的な数値で示すと、田原地域管内の人口は、平成24年度の9,293人（年少人口1,759人（18.9%）、生産年齢人口5,990人（64.5%）、高齢者人口1,544人（16.6%））をピークに平成29年度の人口9,067人（年少人口1,388人（15.3%）、生産年齢人口5,724人（63.1%）、高齢者人口1,955人（21.6%））と推移し、年少人口、生産年齢人口の減少と高齢者人口が増加している。また、子育てを終えて子が独立した高齢者世帯が、地域での孤立化や運転免許証返納に伴う移動に対する不安などから転出が発生しつつある。この状況を放置すれば既存住宅の空き家率が上昇し、まちがスポンジ化したオールドニュータウンとなり、基礎的なコミュニティ機能低下、地域文化の伝承の途絶、地域経済が縮小する恐れが生じる。

（本市の目指す将来像）

本市の最上位計画である第6次四條畷市総合計画では、2050年のまちの将来像を「自然と歴史をいつくしみ・やすらぎ・ぬくもり・にぎわいをそだてよう、みんなの夢をつくるまち四條畷～すべては住みよいまちづくりのために～」をめざしている。

この最上位計画である総合計画との整合を図りつつ、地域経済の好循環を趣旨とした地方創生と人口減少克服に取り組むことを主眼に、平成27年10月に平成31年度を目標とした総合戦略を策定したが、本市の人口動態における象徴的な年ともなった。国勢調査において平成22年まで上昇トレンドだった人口が初めて減少に転じたとともに、人口ビジョンで掲げた目標より約3%（1,608人）少ない結果が表れ、その減少幅の大きさと、10年以上続く社会減も歯止めがかからない状況とが、強い危機感となり、平成30年9月に、平成34（2022）年度を目標とする総合戦略の改定を行った。

改定した総合戦略では、本市に暮らす全ての人が未来に希望を持ち、誇りに思う「子の笑顔 活気あふれる なわてみち」をめざしている。総合戦略において、3つの基本目標（①親子がいきいき暮らせるまち、②「働きたい」を応援するまち、③もっと知りたい、ずっと住みたいまち）と、4つの政策（①子育て家庭の支援、②質の高い教育の推進、③地域経済の好循環の創出、④四條畷の魅力を内外に発信）を定めた。平成34（2022）年度の重要目標達成指数（KGI）を①社会動態の0人以上、②合計特殊出生率1.66程度、③生産年齢人口33,915人、人口あたり59.5%を目標値とした。

また、これまで本市は、生活や経済活動の利便性を向上させうるICT等の新たな技術を巧みに活用し（子どもの見守り活動、市役所窓口のキャッシュレス決済の導入、自宅に居ながら住民票が取得できるシステム等）、産官学と住民・地域コミュニティが参加・活動し、よりよい地域社会や住みよい環境を新たな技術を活用し創り上げてきている。総合計画、総合戦略を踏まえ本事業では、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、地域経済の活性化を行い社会実験の成果を市域全体のまちづくりに組み込み、四條畷市全体の活性化をめざす。

【数値目標】

K P I ①	田原地域内における新たなサービスや事業者の新規創業数及び事業敷地等拡大事業者数							単位	団体
K P I ②	田原地域における社会増減人口0人以上							単位	人
K P I ③	市ホームページにおける田原管内が所管する記事へのアクセス数							単位	件
K P I ④	新たな低速型自動運転車の利用人数							単位	人/年
	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1年目)	2022年度 増加分 (2年目)	2023年度 増加分 (3年目)	2024年度 増加分 (4年目)	2025年度 増加分 (5年目)	2026年度 増加分 (6年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	2.00	-	5.00	
K P I ②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	0.00	
K P I ③	6,009.00	500.00	500.00	500.00	600.00	600.00	-	2,700.00	
K P I ④	0.00	60.00	120.00	0.00	600.00	175.00	-	955.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

けいはんな学研区域（田原地域）における、自動運転車を起点とした地域主体のまちづくり

③ 事業の内容

(交付対象事業)

住民参画の土壤があり、けいはんな学研区域にある田原地域を市の重点地域として、平成29年度から開始した「地域主体のまちづくり」を継続し、地域の魅力を高め、人を惹きつけ、地域の人々が未来に希望を持ち、誇りに思うまちをめざし、人口減少克服と住民の定住化を図る地域づくりを行うため、Bで掲げた構造的な課題1)～4)を解消するために次の項目を実施する。

1-1) 自動運転車等導入事業

高齢化が進むにつれて交通不便となる地域の人の移動が減少しないよう、地域内移動に関し新たな技術を積極的に取り入れ自宅付近から近隣バス停（小規模商業施設や文化施設も含む）まで、また小規模商業施設と文化施設の間に限定したラストワンマイルとなる低速型自動運転車の導入検討・実証実験・実装を行う。令和2年12月～令和3年1月に地域住民に行ったアンケート調査に基づき、需要の高い拠点間（まちの中心地にある商業施設から府県境界にある公共施設）を結ぶルートを定時定路線の自動運転車を導入し、かつ、令和3年10月に実施したプレ走行終了後の12月議会での市議会からの要望や、地域住民対象の意見交換会における提案に基づき、需要の高い拠点から自宅付近までの移動支援を事前予約制によるデマンド交通を提供する。

1-2) 物流生産性向上調査事業

物流業界の配送物の増加と運転手不足が懸念される中、物流拠点から離れた田原地域の安定した宅配が今後も確保できるよう、物流の調査及び効率的な配送をめざした調査を行う。

2) 未利用地及び公共空地の有効活用協議事業

田原地域の中心地に未利用地で放置されてきた商業施設用地の有効活用策を土地所有者等の利害関係者と協議を重ね、地元住民の意見を取り入れた活用策を検討する場を設定する。活用策の場で検討した内容に基づく、賑わい創出に向け地域の拠点の形成を図る。併せて、田原管内にある公用空地を含むその他の未利用地について、公共施設等総合管理計画に掲げる公共施設等の有効活用の実施方針、及び個別施設計画に基づき、民間の柔軟な発想を取り入れた田原管内のエリア全体の賑わい創出を目的とした土地の有効活用の調査を行う。

3) 自動運転等の取り組みに関しての地域の理解度向上事業

地域の方に対し、低速型自動運転に関する技術、安全、運行管理などの講習を行い、併せて地域課題を再認識してもらい単なる移動手段ではなく高齢社会における地域課題（買い物困難、フレイル等）の解消にむけた、地域づくり、人材づくりにつなげる。また地域課題に対しての意見交換の内容や実証実験の様子等を広報啓発することにより、地域の理解度向上に努める。これらの取り組みに加え、高低差のあるこの地域を終の棲家として暮らし続けてもらえるよう、地域の魅力再発見に資する、地域が主体となったイベントを支援する。

4) 地域の人づくり研修

令和2年2月に本市の地域課題の解消に向け、大学や地域企業、地元ボランティアが参画する「日本一前向き！」コンソーシアムを設立している。この協力を得て地域の子どもたちや地域住民に新技術に関する体験学習会の開催やフォーラムを開催し、次世代の人材育成を行う。また、地域経済の好循環の創出に向けた技術講習事業を実施する。また、新型コロナウイルス感染症対策として「新たな生活様式」が定着化できるよう、高齢者のデジタルデバイドの解消に向けた、電子決済の促進やオンラインシステムの利活用策などの講習を行う。

上記の事業を行い、まちの賑わいと地域の魅力を創出し、まちを元気にする活力づくりをめざしています。

事業推進体制については、地域住民、企業、大学、国の関係省庁が参画している大阪府四條畷市未来技術地域実装協議会の現地支援責任者の支援を受けつつ、「日本一前向き！」コンソーシアムが主体となり地域課題の解消に向けた取り組みが進行しており、この地域での社会実験を経て実装した内容は、本市の他地域で、地域特性に応じた事業展開をめざす。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

未来技術の実装を果敢にチャレンジすることにより、この地域内に新たな事業創出を行い、法人市民税の増を目指すとともに、地域自治会と運賃収入若しくは、地域負担金などの受益者負担の考え方の議論を展開していく。併せてスマートシティ官民連携プラットフォーム分科会「スマートシティの財政面からの持続性確保」に参画しており、この分科会で得た知見を取り入れるなど、継続的な運営体制等の構築を図る。

【官民協働】

平成29年度から地域主体のまちづくりを住民主導で実施しており、積極的な住民の参画のもと地域資源を活かした活動を行っている。

令和元年度をスマートシティ元年と位置付け、大学、企業、地域団体の協力を得て、フォーラムの開催、「日本一前向き！」コンソーシアムを設立し、地域課題の解消に向けた取り組みを開始している。

【地域間連携】

大阪・関西万博に向け、大阪府や他団体と自動運転技術の活用について連携を図る。

また、けいはんな学研区域内には12のクラスターがあり、奈良県、京都府内のクラスター間において科学技術と文化の振興、イノベーション推進、都市形成、都市運営の分野で連携を行っている。

また、国が主導する官民連携プラットフォームに積極的に参画し優良事例の情報を得ている。

【政策・施策間連携】

地域内における低速型自動運転車の運行は、免許返納者や買い物困難者の移動手段となることから、高齢者が積極的に外出する機会が増える。外出の機会が増えることにより、高齢者の健康長寿に寄与し、医療費抑制につながると共に坂道の多いニュータウンにおける高齢者の転出抑制が図れる。

また、地域産業に温室ガス抑制に寄与する低速型自動運転車のメンテナンスを依頼することにより、新たな産業の創出につなげる。

また、地域における人材づくりを行うことで、まちづくりリーダーの育成が図れる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

自動運転車を起点とした地域主体のまちづくりにおいて、高低差のある地域内移動手段として高精度3次元地図を活用した自動運転を導入する。

理由①

上記の取り組みにより高齢社会の進展に伴い免許返納者が増える中、地域内移動の手段として自動運転車を導入したデジタル実装を推進する。

取組②

高齢者等を対象としたスマートフォン教室を開催し、電子決済の促進やオンラインシステムの利活用などの地域の人づくり研修を継続的に行う。

理由②

スマートフォン教室を開催し、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を推進させる。

取組③

地域賑わい創出イベントの際、市外も含めた来場者に自動運転車の取組み周知を行う。

理由③

新技術に関する体験コーナーを設け地域の新たな技術に関する機運醸成に努める。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 5 月

【検証方法】

大阪府四條畷市レベル4モビリティ・地域コミッティ会議において、本事業報告及びKPI指標のPDCAサイクルによる事業成果の検証を行い、必要に応じて次年度以降の取り組み内容への反映を行う。

【外部組織の参画者】

地域自治組織の代表者、たわらコネクトカート、名古屋大学、奈良先端科学技術大学院大学、龍谷大学、公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構、㈱エクセイド、㈱建設技術研究所、国の関係省庁、大阪府及び四條畷市

【検証結果の公表の方法】

大阪府四條畷市レベル4モビリティ・地域コミッティ会議の状況を市ホームページ等で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 109,634 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置 該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組 (1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2 に掲げる目標について、5－2 の⑥の【検証時期】に
7－1 に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。